

## インクルーシブな学校をめざし、現場からの教育改革をすすめる特別決議（案）

いじめ・不登校、虐待、貧困など子どもをとりまく状況は、より厳しさを増し、子どもの自死の増加も深刻な問題である。自己肯定感の喪失や「孤立」を感じ、SOSを出せないでいる子どもの声を、社会全体で受け止める必要がある。新型コロナウイルス感染症にともなう「一斉休業」によって、学校は子どもたちの「居場所」やセーフティネットの役割を果たしていることが再確認された。しかし、学校では感染症対策によって、友だちとの会話すら抑制せざるを得ない状況である。子どもの思いに寄り添い、すべての子どもが「幸福（Well-being）」に過ごせる学校・地域を実現していかなければならない。

GIGA スクール構想が一気に加速され、小中学校においては1人1台端末がほぼ配備された。しかし、早急な対応を迫られ混乱している学校現場は少なくない。高校への整備や自治体間格差の課題も残されている。中教審では、デジタル教科書導入の議論もすすめられているが、ICTは、子どもの学習活動を補完するものであり、子どもと教職員や子どもどうしの関係性を基盤とする学びに置き換わるものではない。「だれ一人とり残さない」教育環境とともに、子どもの人権を守るため、個人情報保護の徹底やデジタル・シティズンシップ教育を推進・強化する必要がある。

中教審は、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現（答申）』において、幼児教育から高校教育の各段階における教育のあり方、特別支援教育、外国人児童生徒の教育、小学校高学年の教科担任制等、多岐にわたる内容を答申した。「教職員の負担軽減をはかる」とする一方で、新たな「教育の質の向上」策によるトップダウンの教育改革をすすめようとしている。学習指導要領が教育内容の「質」も「量」も求めていることや「点数学力」による競争主義的な環境が、子どもや学校現場の負担やストレスとなっている。子どもたちの現実に寄り添った教育施策に転換すべきである。

日教組がさまざまな課題を指摘し、廃止を求めてきた教員免許更新制は、中教審「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会・教員免許更新小委員会の「審議まとめ(案)」で事実上廃止する方向性が示された。引き続き、教育職員免許法改正にむけ、文科省協議、国会対策等にとりくむ。また、中教審では、免許更新講習の代替となる研修や受講履歴等の管理システム構築が検討されている。「教職員は学校現場で育つ」ことをふまえ、研修の精選とともに自主的な研修機会の保障を求めていく。

日教組は、子どもを主体とする学びを実現する教研活動を積み重ねるとともに、子どもの最善の利益が保障される社会を構築するため、社会的対話をすすめてきた。今後も、すべての子どもたちのゆたかな学びの保障と「ともに育ちあい、ともに学びあう」インクルーシブな学校づくりのため、現場からの教育改革に全力でとりくんでいく。

以上、決議する。

2021年9月26日  
日本教職員組合 第110回定期大会